

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月12日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	野村マイクロ・サイエンス株式会社
【英訳名】	Nomura Micro Science Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼最高執行責任者 八巻 由孝
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市岡田二丁目9番8号
【電話番号】	(046)228-5195
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼最高財務責任者 横川 收
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市岡田二丁目9番8号
【電話番号】	(046)228-5195
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼最高財務責任者 横川 收
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	13,105,915	18,371,924	21,603,367
経常利益 (千円)	633,754	854,849	1,131,044
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	478,357	827,794	1,004,327
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	764,306	769,075	1,075,639
純資産額 (千円)	8,441,226	9,286,096	8,785,982
総資産額 (千円)	20,829,149	20,542,895	22,096,357
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	52.97	90.85	111.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	52.64	90.60	110.39
自己資本比率 (%)	40.4	45.2	39.7

回次	第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.96	53.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

第2四半期連結累計期間において、ベトナム社会主義共和国にNomura Micro Science(Vietnam)Co.,Ltdを設立し連結子会社が1社増加しました。また、当第3四半期連結会計期間において、中華人民共和国貴州省の黔东南州凱創水資源環保科技工程有限公司の出資持分全部を譲渡し連結子会社が1社減少しました。当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(野村マイクロ・サイエンス株式会社)及び連結子会社6社により構成されております。

なお、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国をはじめとするアジア新興国の経済の先行きや米中間の通商問題の動向が懸念される状況となり、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの業績に影響を及ぼす半導体業界は、Semiconductor Equipment and Materials International (SEMI) が発表した2018年第3四半期の半導体製造装置出荷額によると、中国は前年同期比106%増、日本は同40%増、台湾は同23%増、世界全体では同11%増となり、引き続き好調に推移いたしました。また、液晶ディスプレイ市場では、有機ELパネルの投資が延期等により減少する一方、中国での大型パネル向け投資が継続していますが、増産が本格化したこと等により、供給過剰感が強まってきました。

このような状況下、当社グループは海外では半導体・液晶関連企業、国内では製薬・半導体関連企業を中心に積極的な営業活動を展開し、引き続き半導体関連企業の投資意欲が旺盛な韓国、中国市場を中心に受注獲得に努めてまいりました。加えて平成30年8月には、ベトナム社会主義共和国における超純水製造装置の受注活動並びに施工、販売及びメンテナンスを目的として同国内に子会社を設立いたしました。

一方、平成25年に参画した中国貴州省における浄水並びに污水处理事業については、現地地方政府からの出資持分譲受の申し入れに応じ、平成30年11月に持分全部を譲渡いたしました。

これらの事業活動により、水処理装置については、国内の製薬・半導体関連企業及び韓国、中国、台湾の半導体・液晶関連企業から受注した水処理装置の工事が進捗したことにより、売上高は122億8千4百万円（前年同期比78.4%増）となりました。また、メンテナンス及び消耗品については、アメリカでの受注が減少したこと等により、売上高は48億4千3百万円（同11.7%減）となり、その他の事業については、台湾でのPVDF配管材料の受注が増加したこと等により、売上高は12億4千3百万円（同69.2%増）となりました。

利益面につきましては、水処理装置の売上高が増加したことにより売上総利益率は4.4ポイント低下しましたが、増収効果及び営業外収益に為替差益を計上したこと並びに特別利益に關係会社出資金売却益1億9千2百万円を計上したこと等により増益となりました。

以上の結果、売上高は183億7千1百万円（同40.2%増）、営業利益は8億2千4百万円（同31.5%増）、経常利益は8億5千4百万円（同34.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億2千7百万円（同73.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内の製薬・半導体関連企業、韓国の半導体・液晶関連企業から受注した超純水製造装置の工事が進捗したこと等により、売上高は95億9千5百万円（前年同期比17.4%増）となり、販管費の増加等により営業利益は2億8千8百万円（同11.7%減）となりました。

アジア

韓国、中国及び台湾の半導体・液晶関連企業並びにベトナムへ進出した韓国の液晶関連企業から受注した超純水製造装置等の工事が進捗したこと等により、売上高は87億6千4百万円（同91.3%増）となり、営業利益は5億6千8百万円（同165.8%増）となりました。

アメリカ

半導体関連企業への消耗品販売が減少したことにより、売上高は11百万円（同96.6%減）となり、営業損失は3千2百万円（前年同期は8千5百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べて15億5千3百万円減少し、205億4千2百万円となりました。これは主に、仕掛品が9億7千万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が26億9千2百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて20億5千3百万円減少し、112億5千6百万円となりました。これは主に、短期借入金が18億2千万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産については、前連結会計年度末に比べて5億円増加し、92億8千6百万円となりました。これは主に、利益剰余金が5億5千6百万円増加したこと等によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億8千5百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、主要顧客企業である半導体及び液晶関連産業の設備投資動向により、需要の変動が避けられない状況にあります。また、近年では半導体及び液晶パネルの価格下落に伴う事業採算の悪化から、投資競争の激化とも相俟って、事業の選択と集中による半導体及び液晶メーカーの優劣が鮮明となりつつあり、当社グループの経営成績が、主要顧客企業の競争力により影響を受ける可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、顧客ニーズへのきめ細かな対応を通じて、競争力の高い販売先を確保するとともに、営業力の強化及び受注採算の維持・改善が重要な経営課題であると認識しております。

加えて、今後の受注拡大を図るためには、継続的な研究開発による競合他社との差別化、新商品の開発を強化するとともに、優秀な人材の確保と育成が急務となっております。

また、当社グループの海外売上高比率は概ね60%となっており、その地域も韓国・台湾を中心とするエリアから、中国・ベトナム・アメリカ等へと広域化していることから、顧客満足の向上による継続的な受注と迅速な対応を実現させるためには、広域化した現場管理を担う技術者の確保と人材育成が重要であると認識しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要は、主に装置受注に伴う原材料及び消耗品等の仕入や製造費用、販売費及び一般管理費等の運転資金のほか、有形・無形固定資産などへの設備資金があります。これらの資金需要に対して、自己資金及び長期・短期借入金にて対応しておりますが、借入金につきましては、主要取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しており、事業遂行に必要な資金を確保しております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境、顧客ニーズ及び入手可能な情報に基づき、最善な経営方針を立案するよう努めており、アジアの純水市場でリーディング・カンパニーの地位に立つことを中長期的な目標としております。

しかしながら、水処理装置の中心である超純水装置は、既述のとおり主要顧客企業である半導体及び液晶関連産業の設備投資動向により需要の変動が避けられないことに加え、近年では半導体及び液晶パネル価格の下落に伴う事業採算の悪化から、事業の選択と集中による半導体及び液晶メーカーの優劣が鮮明になっているため、今後も持続的な成長が見込まれる韓国、中国及び台湾を中心とするアジアでの競争力強化、並びに超純水以外の一般水処理の強化及び当社グループの事業領域の拡大、周辺ビジネスの展開による長期安定収益の確保が不可欠であると認識しております。

また、顧客の環境に対するニーズを的確に捉え、環境関連分野を強化することが急務であるとの認識から、これまで培ってきた超純水に関する技術・ノウハウを活かし、半導体及び液晶周辺事業に関わるRSシリーズ（レジスト剥離剤）、金属除去フィルター等超純水製造装置以外の商品の市場投入に加え、環境に配慮した高付加価値製品の投入に積極的に取り組んでいく所存であります。

この観点から、アジアを中心とした海外と国内の拠点展開により営業力の強化を図っており、併せて優秀な人材の確保と育成による同業他社との差別化が急務であると認識しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,152,000	10,152,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,152,000	10,152,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	10,152,000	-	2,236,800	-	1,968,194

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,037,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,112,300	91,123	（注）
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	10,152,000	-	-
総株主の議決権	-	91,123	-

（注）権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
野村マイクロ・サイエンス株式会社	神奈川県厚木市岡田二丁目9番8号	1,037,000	-	1,037,000	10.21
計	-	1,037,000	-	1,037,000	10.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,100,540	5,297,350
受取手形及び売掛金	1 10,189,625	1 7,497,579
電子記録債権	1 811,828	1 490,930
商品及び製品	77,906	99,731
仕掛品	669,501	1,640,293
原材料及び貯蔵品	189,932	197,310
その他	748,870	1,714,115
貸倒引当金	164,271	109,049
流動資産合計	17,623,933	16,828,263
固定資産		
有形固定資産	3,002,159	1,943,339
無形固定資産	13,561	12,567
投資その他の資産	1,456,701	1,758,725
固定資産合計	4,472,423	3,714,632
資産合計	22,096,357	20,542,895
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,577,850	1 3,090,166
短期借入金	6,148,363	4,327,399
未払金	1,982,831	1,518,476
未払法人税等	181,673	195,604
製品保証引当金	101,160	136,228
工事損失引当金	5,880	-
賞与引当金	187,462	79,775
役員賞与引当金	29,566	3,066
損害賠償引当金	5,699	933
資産除去債務	35,299	10,808
その他	537,163	1,347,825
流動負債合計	12,792,952	10,710,283
固定負債		
退職給付に係る負債	79,481	93,395
役員退職慰労引当金	246,640	261,246
その他	191,300	191,873
固定負債合計	517,422	546,514
負債合計	13,310,374	11,256,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,236,800	2,236,800
資本剰余金	2,066,466	2,073,336
利益剰余金	4,284,493	4,841,299
自己株式	504,467	497,275
株主資本合計	8,083,292	8,654,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,847	64,723
為替換算調整勘定	529,623	563,028
その他の包括利益累計額合計	686,471	627,752
新株予約権	16,218	4,185
純資産合計	8,785,982	9,286,096
負債純資産合計	22,096,357	20,542,895

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	13,105,915	18,371,924
売上原価	10,311,102	15,269,167
売上総利益	2,794,812	3,102,756
販売費及び一般管理費	2,167,821	2,278,011
営業利益	626,991	824,745
営業外収益		
受取利息	14,962	6,359
受取配当金	11,941	11,354
受取家賃	15,557	16,909
為替差益	-	44,803
保険返戻金	17,445	-
その他	5,002	4,138
営業外収益合計	64,909	83,565
営業外費用		
支払利息	32,211	51,640
為替差損	23,610	-
その他	2,325	1,820
営業外費用合計	58,147	53,461
経常利益	633,754	854,849
特別利益		
固定資産売却益	42	615
新株予約権戻入益	-	8,296
関係会社出資金売却益	-	192,609
特別利益合計	42	201,521
特別損失		
固定資産除却損	877	959
特別損失合計	877	959
税金等調整前四半期純利益	632,919	1,055,411
法人税等	154,665	227,616
四半期純利益	478,253	827,794
非支配株主に帰属する四半期純損失()	103	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	478,357	827,794

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	478,253	827,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,356	92,123
為替換算調整勘定	185,696	33,404
その他の包括利益合計	286,052	58,719
四半期包括利益	764,306	769,075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	764,372	769,075
非支配株主に係る四半期包括利益	66	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結累計期間において、ベトナム社会主義共和国にNomura Micro Science(Vietnam)Co.,Ltdを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、黔东南州凱創水資源環保科技工程有限公司の出資持分全部を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	10,146千円	17,900千円
電子記録債権	4,078	4,972
支払手形	2,234	53,736

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	139,461千円	139,509千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	134,061	15	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	181,999	20	平成30年3月31日	平成30年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	8,170,827	4,581,312	353,775	13,105,915	13,105,915
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,064,668	210,573	-	1,275,242	1,275,242
計	9,235,495	4,791,886	353,775	14,381,157	14,381,157
セグメント利益	327,158	213,969	85,863	626,991	626,991

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	9,595,219	8,764,717	11,987	18,371,924	18,371,924
セグメント間の内部売上高又は振替高	807,321	777,624	-	1,584,946	1,584,946
計	10,402,540	9,542,341	11,987	19,956,870	19,956,870
セグメント利益又は損失()	288,937	568,789	32,982	824,745	824,745

(注)セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	52円97銭	90円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	478,357	827,794
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	478,357	827,794
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,030	9,111
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	52円64銭	90円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	56	25
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月8日

野村マイクロ・サイエンス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樹神 祐也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている野村マイクロ・サイエンス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、野村マイクロ・サイエンス株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。